

トラベル懇話会 2月例会レポート

世界を見据えた人材教育

プラニク・ヨゲンドラ（通称：よぎ）氏

全日本インド人協会会長／茨城県立土浦第一高等学校校長

大手IT企業の日本支社長やメガバンクの幹部等を経て、2022年に外国出身者初の公立学校長として茨城県屈指の進学校の校長に就任した、よぎ氏。豊富な国際経験とビジネスキャリアを持つ異色の教育者として奮闘中です。講演では日本社会の問題点や弱点等、耳に痛い指摘も数多くいただきましたが、それ以上に日本への期待と愛が伝わる内容でした。

世界の中の日本の現状

日本の国際競争力は現在、世界何位だと思いますか。1991年には1位でしたが、2025年のランキングは35位。G7の国の中でも低いのが現実です。詳しく見るとインフラ性能は優位ですが、米・中・独・印に比べてとにかくビジネス効率が悪い。

私は人の力の弱さも気になります。とくに「やるぞ」「取りに行くぞ」というハングリ―さに欠ける。日本で新しいことを始める場合、まずは卵を温める。1年2年と温めたあげくヒナが孵らないで終わってしまうこともしばしば。失敗してもいいから「とにかくやる」というのが米・中やインドのやり方です。

日本企業の大きな問題点は世界銀行の「企業内ガバナンス指数」で一目瞭然です。日本は英・米・印に引き離されています。とにかく金は流すが、その金を使って何をするのかの意識がとても低い。近年相次ぐ企業スキャンダルは日本企業のガバナンスの問題です。シャープや東芝といった大企業が経営に行き詰った事件が象徴的でしょう。貿易額も輸出マーケットシェアも



成長率はマイナス。労働生産性上昇率もマイナスに転じ中国に追い付かれ、追い抜かれる見込みです。企業に研修を行う余裕がなくなったのも気がかりです。私が銀行業界にいた頃はまだ新入社員研修に2~3カ月かけていましたが最近は研修日数も大幅減。また世界の企業時価総額に関し2022年のランキングでトップ50に入っているのは31位のトヨタ自動車だけです。

日本の研究力も低下。発表論文数は増えず引用される論文数は大幅ダウン。日本の論文は中身がない参考にならないと見なされています。その考えは日本企業も同様

で、研究開発費を海外に支出している割合が増加し 2020 年は 40%超に達しています。

教育における日本と世界の違い

日本の教育も心配です。世界銀行の「教育システムの質」に関する調査で、米・英には差を付けられ 2017 年時点ですでに中・印にも追い抜かれました。理数系教育の質は比較的高いものの経営教育は深刻な状況です。経営を学ぶ場として思い浮かぶのは一橋大学くらい。そもそも日本には経営大学という概念がありません。

日本は教育支出も少なく対 GDP 教育支出は米・英や中・印よりも低い。海外に挑戦する日本人も海外から日本へ学びに来る外国人もさほど増えない。来日するのは日本側が奨学金等を用意してあげる場合がほとんど。自腹で日本へ来るケースは少なく例外的に中国人の私費留学生がいるくらいです。

日本の大学進学率は 98%とされますが問題はそこから先。約 260 万人いる大学生のうち修士課程へ進むのは約 10%だけ。しかも博士課程進学者の約 3 割は外国人が占めます。就職に有利とは限らずメリットが小さいうえ研究職は狭き門であるため、博士課程に進む日本人はもともと少ない。加えて 3 割を占める外国人のうち、博士課程修了後も日本に残る人材は 2 割未満。このままでは優秀な人材が日本にいなくなります。

これでいいのか日本の教育

教育の現場にいる者として痛感するの

は、優秀な生徒をたくさん育てても誰が雇ってくれるのかという問題です。日本の職場では上からの指示を受けて、とやかく言わずに静かに仕事をこなす人物が求められます。日本ではエリートは全体の 5%いれば十分。あとはフォロワーを育てればよいという発想で学校が設置されてきたように感じます。にもかかわらずフォロワーに求められる専門スキルを育てる仕組みが不足しています。

インドには国立産業訓練短大 (ITI) と私立の産業訓練短大が全国に 1 万 6000 校もあり、そこでは電気工事、自動車修理、建築、機械操作など 160 以上に細分化したスキル教育のコースがあり年間 250 万人のスキル人材を社会に送り出しています。

国立の医科大学、経営大学、工科大学、さらには公立の産業技術学校も全国にあり人材王国、IT 王国を支えています。結果、NASA の研究者の 36%、米国の医者 8%、英国の医者 8.5%をインド人が占めているほどで、インドは世界の人材バンクとして認知されるようになりました。

日本では小中学校で生き方を学び、高校から本格的な勉強を開始して決められたカリキュラムに沿って苦しいくらい勉強します。しかしインドの場合は小中学校から多言語を学び IT 教育も始まります。高校生年代では自分に人生の方向を定めて必要な科目を集中的に学びます。医学系なら物理と化学と生物学に語学を加えた 4 教科だけ。工学系なら物理と化学と数学と語学といった具合です。それ以外は社会に出てから自分が興味を持ったものを自分で学ぶという考え方です。

日本の教育が問題を抱えている裏返し

としてインターナショナルスクールが注目を集めています。詰め込み式でないカリキュラム、自由度の高い学校生活、グローバル組織との交流、IT 基盤の充実、外国語教育などが生徒にも保護者にも好感され、年間 950 万円もの学費を払っても、そちらを選択する家庭が増えているのです。

日本に在住する外国人家庭の子供が日本の公立学校を選択することはほとんどありません。したがって生活も習慣も言語も考え方も日本人とは異なるのが当然で、いつまでたっても日本人と外国人が同じ道を共に歩むことができなくなります。

日本社会と教育界への提言

日本は少子高齢化による人口減少で労働力不足が生じ国内の失業者が増えているにもかかわらず人材のリスクリングが進まず問題が解消しない。外国人労働力が必要なのです。しかし外国人を安い労働力としか見なさず、難民を水面下で雇ってその場しのぎを続けている。皆さんはそんな日本社会を望んでいますか。一番の敵は外国人ではなく、移民に関する制度の欠陥です。いますぐにスキルを持った人材不足解消のための移民政策を開始し多文化共生を目指さなくてはなりません。日本人も移民もリスクリングに挑戦できる環境を用意すべきで、産学官連携による共同事業として取り組む必要があります。

教育に関しては、車におけるカーナビのような道案内役が必要です。日本では現在、生徒自身が自分はどこへ向かっているのか分からないまま、教師の授業についていくだけです。そうではなくて、いま学んで

いる事柄が次にどうつながっていき、人生をどういう方向へ導くための勉強なのかを自覚できるように、ナビを示してあげなければなりません。

教育界で何かを動かそうと考えたら、教員をはじめとする教育界の人たちだけでなく企業を含む外の世界の力を借りることの重要性に気づかされます。また、そこには企業にとってのビジネスチャンスが埋もれていることにも気づきます。

旅行業界と教育界には、人が主役である、体験価値で勝負している、信頼が何よりも大切など共通点が多くあります。両者が連携できる機会があるのではないのでしょうか。たとえば学校は探求的学習のプログラムを強化していかなければなりません、そこに旅行会社がメンタリングを通じて参画し、自治体が実装を支援する形で産学官が連携できる可能性があります。また海外から若者を連れて来る、日本の若者を海外へ送り出す、いずれの場合も旅行会社がビジネスチャンスを見出せるはずで、渡航の手伝いといったことだけではなく、優れた教育を受けられる可能性が世界のどこにあって、どうマッチングできるのか、情報を整備して提供することも含め新しい収益モデルを見出せると信じています。

<Profile>

ブラニク・ヨゲンドラ●1977年インド生まれ。1997年と99年に国費留学生として来日。2001年IT技術者として再来しグローバルIT企業日本支社長、みずほ銀行調査役、楽天銀行企画本部長などを歴任。2019年東京都江戸川区議に当選。2022年県立土浦第一高等学校校長就任。著書に『日本に導かれた運命』（白水社）など。国籍は日本

